

上田電鉄国費復旧 鉄橋の保有が要件

自治体に「全線」求めず

国交省検討 地元への負担軽く



台風19号で鉄橋の一部が崩落した上田電鉄別所線（上田市）を巡り、復旧後に鉄橋を地元自治体が保有することを要件に国が実質的に復旧費の97・5%を負担する支援策を検討していることが13日、分かった。自治体側が鉄道や駅

などの鉄道施設全体を保有することは条件にしない。

【関連記事2面に】

国土交通省は支援策適用の要件の一つに「事業構造の変更」を求める方針で、鉄道局の担当者は「復旧する被災施設を地元が保有することだ」と説明。全線で「上下分離方式」を求められる場合に比べ、自治体の負担は軽くなる。

鉄橋は全長224メートル、10月13日午前8時前、左岸側の44メートルが崩落した。国による今回の支援策を受ける条件である鉄橋の保有先は、上田市となる見通し。市交通政策課は13日、「住民の足を確保する視点で十分検討したい」とした。

国は13日に閣議決定した2019年度補正予算案で、被災鉄道の復旧費用に34億8千万円を計上。事業者の経営状況なども踏まえ、上田電鉄のほか、いずれも台風19号の被害に見舞われた箱根登山鉄道（神奈川県）、阿武隈急行（福島県）、三陸鉄道（岩手県）の計4事業者を主な対象とする方針。補正予算案成立後の来年2～3月に正式決定する見込みだ。

補正予算案では、被災した地域鉄道による代行バス運行経費の支援にも1億円を盛り込んだ。

東信

台風災害 復旧目指す補正予算案

上田市、40億円超追加へ

上田市は13日、台風19号災害からの本格復旧を目指す40億2000万円の本年度一般会計補正予算案と、浄水場施設復旧など水道事業会計補正予算案3千万円を市議会12月定例会最終日の16日に追加提案すると発表した。一般会計の単独の補正予算としては過去2番目の規模。同会計の復旧事業費は10月13日付で専決処分した10億9500万円と合わせ50億9700万円に上る。

被災者生活再建支援金として



復旧に向けた調査が始まっている上田電鉄別所線の鉄橋。上田市が別所線支援に特化したふるさと納税のコースを新設した12日

4139万円を確保。住宅が国の被災者生活再建支援制度などの対象とならない「一部損壊」以下の被害だった世帯に、市からの見舞金と合わせ10万〜30万円を支給予定で、400件程度を見込む。

各地で損壊した取水施設など農地農業用施設復旧に18億8700万円、道路や河川などの施設復旧には17億3千万円を計上。千曲川の増水で鉄橋の一部が崩落した上田電鉄別所線の復旧事業費は同社が見積もり途中のため含まれておらず、市は今後も追加的な補正予算を編成予定だ。

一方、市は別所線支援に使途を特化したふるさと納税のコースを13日新設したと明らかにした。災害復旧支援のふるさと納税の寄付者から別所線支援に使ってほしいとの声が目立ち、対応を検討していた。

「情報告知端末機」使えず

台風で停電 青木の一部世帯

青木村議会12月定例会の一般質問で13日、災害時の情報伝達方法が取り上げられた。台風19号では一部地域が停電し、村内の災害情報発信を担うテレビ電話付き有線「情報告知端末機」が使えない世帯が出た。北村政夫村長は、複数の伝達手段を組み合わせることを検討しているとした。

村によると、情報告知端末機は2011年に導入し、全体の9割に当たる1505世帯・事業所が加入する。利用者同士の通話のほか、緊急時の情報発信に使われている。

台風で雨風が強まった10月12日夜、中村、入田沢地区を中心に約300世帯で停電が発生。公共施設や区の端末機は蓄電池が備わることが家庭用にはなく、使えなかった。村は広報車を

出して停電地域に避難を呼び掛けた。

一般質問では複数の議員が取り上げた。村は防災メールやホームページでも発信するが、なじみのない高齢者もいる。北村村長は「既存の手段を組み合わせるほか、FMラジオや防災無線の戸別受信機、ケーブルテレビの災害用FM放送などの取り

入れを検討している」と答弁した。

村の台風被害は、床下浸水1戸、鹿教湯温泉と村を結ぶ県道丸子信州新線の地滑り1カ所、道路や河川、農地などの被害計119カ所、ソバやリンゴなどの農業被害が397万円だった。

必要なら地域防災計画変更も

危機管理 防災課長

属として活躍いただき、市としても道路要望などをさせていただいた。政権与党入りは地元活性化の大きな力になると考える。

「台風19号への対応の検証はどのように進めるか。」

上田市長 記者会見から

13日

井出庸生衆院議員の自民党入党意向をどう評価する。
土屋陽一市長 これまで無所

田中達夫危機管理防災課長

今後庁内でアンケートを実施するほか、関係機関の意見も聞く。検証委員会などを設けるかどうかを含め、作業の進め方を詰めている。3月に市防災会議を予定しており、必要が生じれば地域防災計画の変更も考えていく。